

平成 22 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

23 飯監第 59 号
平成 23 年 8 月 19 日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員	中 島 善 吉
飯田市監査委員	林 栄 一
飯田市監査委員	中 島 武津雄

平成 22 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 22 年度飯田市水道事業会計及び飯田市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
I	水道事業会計	3
	審査意見	4
	決算について	5
1	事業の概況について	5
2	予算の執行状況について	7
3	経営成績について	8
4	財政状態について	10
	資料	11
II	病院事業会計	17
	審査意見	18
	決算について	19
1	事業の概況について	19
2	業務の状況について	20
3	予算の執行状況について	20
4	経営成績について	21
5	財政状態について	23
	資料	24

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 22 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 22 年度飯田市水道事業会計決算
- (2) 平成 22 年度飯田市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 23 年 6 月 1 日から平成 23 年 8 月 18 日まで

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し並びに例月出納検査をも参考に、通常の審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市水道事業会計

平成 22 年度飯田市水道事業会計決算 審査意見

水道事業は、市民生活に必要な水道水を供給するだけでなく、産業活動や都市機能の面においても重要な役割を果たしている。

平成 22 年度の決算は、猛暑等の影響による給水収益の増加や老朽配水管の給水切替工事等の経費の減少により、5,226 万円余の純利益を計上した。また、経営成績を示す各指標も概ね良好な状態を示している。

一方で、当市の水道事業を取り巻く状況は、人口の減少や需要の変化に伴って給水収益の増加が見込めないほか、水道事業関連施設については、耐震化等の安全性の確保、効率化などを目指す更新整備事業に転換する時期に差し掛かるなど多くの課題を抱えており、今後もさらに厳しい経営が予想される。

このような状況の中で、将来にわたり安定した経営を行っていくために将来を見据え、事業の優先度や財源の検討また適時な料金見直しの検討等を行い、飯田市水道ビジョン（長期整備計画）に基づき、より効率的な事業執行と業務体制の合理化等に努められたい。

また、収益的収入の約 9 割を占める給水収益（水道料金）については、調定額に対する収入額の比率（収納率）は高水準を維持しているが、水道料金収入は水道事業の根幹であり、平成 20 年度からの徴収業務の民間委託を活かし、納期内収納、滞納整理など収納率の向上に、より一層努められたい。

水道事業の健全な運営を堅持するために、企業意識を持ち経費の節減に努め経営の効率化を図るとともに、安全でおいしい水道水の安定供給のために、水源の確保や地震等の災害に強い施設や設備の整備などに、より積極的に取り組まれるよう要望します。

平成 22 年度飯田市水道事業会計決算について

1 事業の概況について

「安全でおいしい水を安定供給する」ことでお客様に安心をお届けすることを目的に飯田市水道ビジョン（長期整備計画平成 19～38 年度の 20 年間）に基づき持続可能な水道を目指し事業を実施している。

水道水を安定供給するための基盤づくり、料金徴収業務の民間委託によるコスト縮減等、受益者サービスの向上と経営の効率化を目指し経営改善に取り組んでいる。

業務状況のうち、普及状況については、給水戸数は 76 戸（栓）増加し 40,999 戸（栓）となったが、人口の減少に伴い給水人口が 0.5%減少し 99,575 人となった。給水区域内の普及率は昨年同様 98.8%となっている。需要の状況を年間総有収水量で見ると、964 万 2,121 m³で前年度より 9 万 1,057 m³（1.0%）の増となったが、有収率は 84.7%で前年度より 0.8 ポイント低下した。

経営状況については、総収益 16 億 6,740 万 6,337 円に対して総費用は 16 億 1,514 万 5,092 円で、当年度純利益 5,226 万 1,245 円を計上し未処分利益剰余金が 2 億 5,279 万 8,348 円となり、300 万円を減債積立金に積み立て、残る 2 億 4,979 万 8,348 円を翌年度繰越利益剰余金とすることとした。

資本的収支については、収入総額 2 億 6,047 万 5,614 円に対して支出総額は 7 億 7,761 万 9,389 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 1,714 万 3,775 円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 9,973 万 1,886 円、消費税資本的収支調整額 1,741 万 1,889 円で補てんされている。

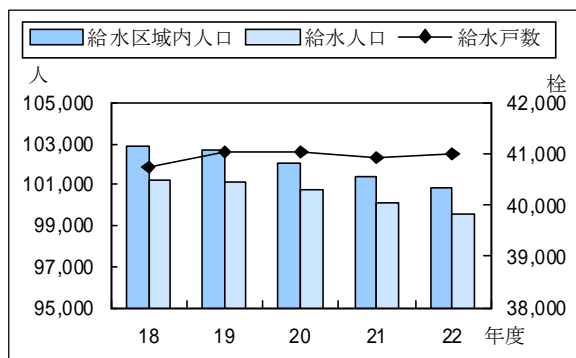
建設改良事業の状況については、拡張事業では、国道 151 号線松尾代田・毛賀工区への耐震管を施工実施したほか、単独事業では配水管、送水管 1,315m の布設を実施した。

改良事業では、浄配水施設等の改良工事 16 件、旧市内を中心とした老朽配水管の布設替 14 箇所、公共下水道事業などの他事業関連の配水管布設替工事 23 件を実施した。

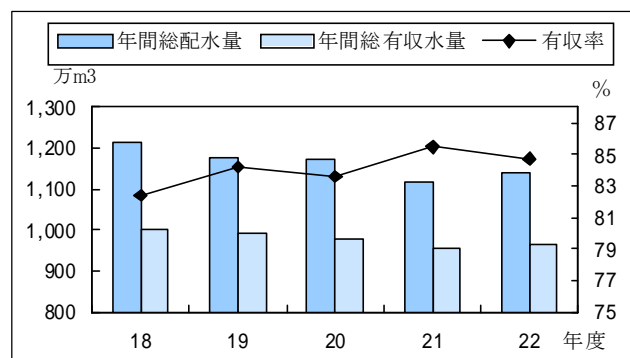
(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	前年比較 増 減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	102,024	101,360	100,805	555	0.5%
給 水 人 口 (人)	100,749	100,104	99,575	529	0.5%
普 及 率 (%)	98.8	98.8	98.8	0.0	—
給 水 戸 数 (栓)	41,038	40,923	40,999	76	0.2%
配 水 能 力 (m ³ /日)	45,000	45,000	45,000	0	—
年間総配水量 (m ³)	11,701,211	11,165,363	11,387,041	221,678	2.0%
年間総有収水量 (m ³)	9,781,870	9,551,064	9,642,121	91,057	1.0%
有 収 率 (%)	83.6	85.5	84.7	0.8	—
職 員 数 (人)	22	20	22	2	10.0%

[給水区域内人口等の推移]



[有収率等の推移]



給水人口は9万9,575人で、前年度より529人(0.5%)減少した。年間総配水量は2%、年間総有収水量は1%前年度より増加した。有収率は84.7%で、前年度より0.8ポイント低下した。職員数は前年度より2名増加した。

(2) 耐震管路への更新状況

平成22年度末の耐震化の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長	耐震管総延長	耐震化率
上水道区域	907,687m	48,072m	5.3%
簡易水道区域	205,916m	0m	0.0%
合計	1,113,603m	48,072m	4.3%

(3) 老朽配水管更新事業の状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

なお、簡易水道区域(法山、米川、上久堅、遠山)を除く。

区分	水道本管総延長	耐用年数超過管延長	耐用年数超過割合
上水道区域	907,687m	59,001m	6.5%

老朽配水管の更新は、上水道区域のうち旧市内の11,830mを対象に、平成21~25年度事業(国庫補助分)として実施しており、平成22年度末までに7,037.1mを更新し、進捗率は59.5%である。

今後、飯田市・鼎町・上郷村上下水道組合(当時)が、国から飯田地区広域上水道の事業認可を受けた昭和46年以降の配水管が法定耐用年数を経過することになり、対応が課題である。

(4) 鉛製給水管等布設替の状況

鉛製給水管は、水道開設の古い旧市内に多く布設されている。布設替については、平成18年度に水質調査や残存調査を行い、平成19年度から本格的な布設替事業に取りかかり、平成28年度末終了予定である。

平成22年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用戸数 (水道局推計数) (A)	鉛製給水管 布設替戸数 (B)	左の内訳				進捗率 (B) / (A)	
		鉛製給水管単独 布設替戸数	老朽管更新に伴う 布設替戸数	他事業実施に伴う 布設替戸数	漏水修理等に伴う 布設替戸数		
19,000戸	8,280戸	5,050戸	1,340戸	875戸	1,015戸	43.6%	
内 訳	18年度	590戸	—	190戸	315戸	85戸	
	19年度	2,130戸	1,180戸	520戸	230戸	200戸	
	20年度	2,310戸	1,600戸	220戸	250戸	240戸	
	21年度	2,100戸	1,690戸	170戸	40戸	200戸	
	22年度	1,150戸	580戸	240戸	40戸	290戸	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	1,787,500,000	100.0%	1,745,690,560	100.0%	△41,809,440	97.7%
営業収益	1,647,028,000	92.1%	1,648,829,786	94.5%	1,801,786	100.1%
営業外収益	140,470,000	7.9%	96,860,774	5.5%	△43,609,226	69.0%
特別利益	2,000	0.0%	0	0.0%	△2,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,743,066,000	100.0%	1,641,539,926	100.0%	101,526,074	94.2%
営業費用	1,544,653,000	88.6%	1,450,225,351	88.3%	94,427,649	93.9%
営業外費用	195,403,000	11.2%	190,476,815	11.6%	4,926,185	97.5%
特別損失	3,010,000	0.2%	837,760	0.1%	2,172,240	27.8%

事業収益は予算に対して4,180万円余の減、事業費用は主に営業費用・営業外費用の減により、予算に対して1億152万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	296,200,000	100.0%	260,475,614	100.0%	△35,724,386	87.9%
企業債	120,000,000	40.5%	101,000,000	38.8%	△19,000,000	84.2%
負担金	39,989,000	13.5%	30,306,034	11.6%	△9,682,966	75.8%
補助金	109,346,000	36.9%	115,086,868	44.2%	5,740,868	105.3%
補償金	26,850,000	9.1%	14,082,712	5.4%	△12,767,288	52.4%
固定資産売却代金	15,000	0.0%	0	0.0%	△15,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	975,435,000	100.0%	777,619,389	100.0%	0	197,815,611	79.7%
建設改良費	629,015,000	64.5%	431,950,665	55.6%	0	197,064,335	68.7%
企業債償還金	306,420,000	31.4%	306,419,724	39.4%	0	276	100.0%
開発費	40,000,000	4.1%	39,249,000	5.0%	0	751,000	98.1%

・当年度の資本的収入は予算に対して3,572万円余の減、2億6,047万円余であり、資本的支出は7億7,761万円余となり、予算に対して工事等の変更による1億9,781万円余の不用額を生じている。

・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億1,714万円余は、過年度分損益勘定留保資金4億9,973万円余、消費税資本的収支調整額1,741万円余で補てんされている。

3 経営成績について

* 全国平均 地方公営企業年鑑〔平成 22 年度公表・平成 21 年度事業実績数値〕による、給水人口 5 万人以上 10 万人未満の同規模事業体の平均値。

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間の経営成績の推移は資料 (2) [12 ページ] のとおりで、平成 22 年度には純利益 5,226 万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

比 率	算 式	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.36	0.39	0.77	1.13
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.09
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.50	4.93	9.56	12.03

経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定-繰延勘定 営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の 0.39%から 0.77%と、0.38 ポイント上昇している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

前年度より施設利用率は 1.3 ポイント上昇、負荷率は 2.3 ポイント低下、最大稼働率は 3.8 ポイント上昇している。全国平均と比較すると施設利用率は 9.1 ポイント上回り、負荷率は 1 ポイント下回っているが、最大稼働率は 11.7 ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好と言える。

1 日当配水能力・配水量比較 (単位: m³) 利用率比較 (単位: %)

	20 年度	21 年度	22 年度		20 年度	21 年度	22 年度	全国平均
配水能力	45,000	45,000	45,000	施設利用率	71.2	68.0	69.3	60.2
平均配水量	32,058	30,590	31,197	負荷率	86.5	87.0	84.7	85.7
最大配水量	37,079	35,147	36,834	最大稼働率	82.4	78.1	81.9	70.2

- ・施設利用率=負荷率×最大稼働率×100 1 日平均配水能力に対する 1 日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。
- ・負荷率=1 日平均配水量/1 日最大配水量×100 水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。
- ・最大稼働率=1 日最大配水量/配水能力×100 配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という観点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(2)(3) [12・13 ページ]

水道事業の人件費は、平成 20 年度 1 億 5,350 万円余、平成 21 年度 1 億 2,481 万円余、平成 22 年度 1 億 2,574 万円余で、その総費用に占める割合は、平成 20 年度 8.6%、平成 21 年度 7.4%、平成 22 年度 7.8%となっている。

また、給水収益に対する人件費の割合は、平成 20 年度 10.3%、平成 21 年度 8.5%、平成 22 年度 8.5%、と減少傾向であり、全国平均の 13.1%と比較しても 4.6 ポイント下回っている。

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	444,630	477,553	438,278	378,783
職員一人当たり営業収益 (千円)	70,953	77,408	71,183	66,570
職員一人当たり給水人口 (人)	4,580	5,005	4,526	3,341

・職員一人当たり営業収益=(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数

職員数の増加に伴い昨年度と比較して各指標の値は低下しているが、労働生産性を端的に表示する「職員一人当たり営業収益」は全国平均を上回り、有収水量・給水人口ともに上回っている。

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	4.8	4.9	5.3	5.1
	営業関係職員数	3.4	2.7	3.0	0.4
	損益勘定職員数	8.2	7.6	8.3	9.6

職員数の増により、いずれの数値も上昇している。

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成20年度	平成21年度	平成22年度
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	70,953	77,408	71,183
労働分配率（％）	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.8	8.1	8.0

- ・労働生産性：前頁表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。
- ・労働分配率：生産活動によって得られた付加価値（＝営業収益）を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

職員数の増加により、労働生産性は低下し、労働分配率は前年より若干低下した。

(3) 支払利息について 資料(3) [13 ページ]

支払利息は、平成20年度1億8,788万円余、平成21年度1億6,820万円余、平成22年度1億6,315万円余となっており、総費用に占める割合は、平成20年度10.5%、平成21年度9.9%、平成22年度10.1%である。平成20年度までの高金利企業債の繰上償還の効果などにより支払額は減少傾向にある。

給水収益に対する割合は、平成20年度12.6%、平成21年度11.4%、平成22年度11.0%で、当年度は前年度より0.4ポイント改善している。

(4) 給水収益について

収益的収入の9割を占める給水収益（水道料金）の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調定額 (円)	1,597,825,294	1,584,639,976	1,591,892,504
収入額 (円)	1,562,113,989	1,553,828,598	1,561,534,857
不納欠損処分額 (円)	608,292	706,337	706,015
未収額 (円)	35,103,013	30,105,041	29,651,632
収納率(現年度分+過年度分)	97.8%	98.1%	98.1%
(現年度分)	98.1%	98.3%	98.4%

調定額、収入額ともに昨年度より増加している。収納率は昨年度と同様である。なお、不納欠損処分額214件706,015円は、消滅時効(135件483,997円)、強制執行又は債権申出後の不完全履行(3件5,088円)、徴収停止後一定期間経過(76件216,930円)に該当するとして飯田市債権管理条例の規定により債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績（コンビニ収納）

年度	料金収入総額（円） (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B)／(A)
		件数	金額（円） (B)	
平成 19 年度	3,203,122,587	28,391 件	206,021,451	6.4%
平成 20 年度	3,269,070,961	34,933 件	258,985,748	7.9%
平成 21 年度	3,250,401,025	40,270 件	302,665,794	9.3%
平成 22 年度	3,396,147,293	43,032 件	336,112,113	9.9%

・収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始しているが、料金収入に対する割合も上昇し市民の利便性は向上したと考えられる。

4 財政状態について

水道事業の平成 20 年度から平成 22 年度の各年度末の財政状態を示すと資料 (4) [14・15 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金 (単位:円)

区 分	決算年度末現在		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
流動資産	1,229,401,426	1,422,921,532	1,545,415,417
現金預金	807,615,682	1,071,624,429	1,405,409,460
未収金	318,720,981	248,249,620	134,048,744
貯蔵品	3,064,763	3,047,483	2,957,213
前払金	0	0	0
その他流動資産	100,000,000	100,000,000	3,000,000
流動負債	284,064,415	297,376,120	150,766,079
未払金	12,843,200	23,213,800	12,725,720
前受金	993,812	1,813,230	772,575
下水道料金預り金	158,174,125	159,596,289	120,334,392
その他流動負債	112,053,278	112,752,801	16,933,392
運転資金（流動資産－流動負債）	945,337,011	1,125,545,412	1,394,649,338

平成 22 年度末の運転資金は、13 億 9,464 万円余で前年度より 2 億 6,910 万円余増加している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	全国平均
流 動 比 率 (%)	432.8	478.5	1025.0	653.1
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	63.0	63.9	65.4	66.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	94.8	93.8	92.4	91.0

・流動比率＝流動資産÷流動負債×100 短期（1 年以内）債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が 100% を下回ってれば不良債務が発生していることを意味する。数値は大きいほど良好で、一般的に適正な流動比率は 200%以上とされる。

・自己資本構成比率＝（自己資本金＋剰余金）÷負債・資本合計×100 資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

・固定資産対長期資本比率＝固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債）×100 長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

流動比率は 546.5 ポイント、自己資本構成比率は 1.5 ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は 1.4 ポイント減少している。流動比率は全国平均を上回っており、他の比率もほぼ全国平均程度であり、概ね健全な水準を維持しているといえる。

業 務 実 績 表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	102,024	101,360	100,805	
給水戸数(栓)	41,038	40,923	40,999	
給水人口(人) ②	100,749	100,104	99,575	
普及率(%)	98.8	98.8	98.8	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	45,000	45,000	45,000	
年間総配水量(m ³) ④	11,701,211	11,165,363	11,387,041	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,781,870	9,551,064	9,642,121	
一日最大配水量(m ³) ⑥	37,079	35,147	36,834	
一日平均配水量(m ³) ⑦	32,058	30,590	31,197	④/365日
施設利用率(%)	71.2	68.0	69.3	⑦/③×100
負荷率(%)	86.5	87.0	84.7	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	82.4	78.1	81.9	⑥/③×100
有収率(%)	83.6	85.5	84.7	⑤/④×100
職員数(人)	22	20	22	
給水原価(円/m ³)	173.75	174.20	166.95	(経常費用－受託工事費) / ⑤
供給単価(円/m ³)	152.35	154.51	154.27	給水収益 / ⑤
導送配水管延長(m)	882,966	906,372	907,687	

比較損益計算書

(単位:円、%)

年度 科目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			対前年差引
	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	金額	構成比	前年比 (数値)	
営業収益	1,646,926,833	100.0	105.1	1,574,179,728	100.0	95.6	1,570,525,058	100.0	99.8	△ 3,654,670
給水収益	1,490,273,129	90.5	103.1	1,475,764,170	93.7	99.0	1,487,444,078	94.7	100.8	11,679,908
受託工事収益	85,955,620	5.2	138.2	26,014,644	1.7	30.3	4,491,000	0.3	17.3	△ 21,523,644
受託金	54,065,954	3.3	119.2	54,554,048	3.5	100.9	54,524,763	3.5	99.9	△ 29,285
その他営業収益	16,632,130	1.0	115.5	17,846,866	1.1	107.3	24,065,217	1.5	134.8	6,218,351
営業費用	1,577,346,483	95.8	105.8	1,499,357,466	95.2	95.1	1,420,830,317	90.5	94.8	△ 78,527,149
原水及び浄水費	246,052,333	14.9	102.9	245,518,749	15.6	99.8	265,463,107	16.9	108.1	19,944,358
配水及び給水費	393,227,538	23.9	110.0	378,700,983	24.1	96.3	329,582,287	21.0	87.0	△ 49,118,696
受託工事費	86,572,572	5.3	138.6	27,463,500	1.7	31.7	4,572,000	0.3	16.6	△ 22,891,500
総係費	175,664,516	10.7	104.7	162,139,278	10.3	92.3	161,753,251	10.3	99.8	△ 386,027
減価償却費	600,858,839	36.5	101.9	609,511,772	38.7	101.4	606,649,211	38.6	99.5	△ 2,862,561
資産減耗費	74,970,685	4.5	99.9	76,023,184	4.8	101.4	52,810,461	3.4	69.5	△ 23,212,723
その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-
営業利益	69,580,350	4.2	91.3	74,822,262	4.8	107.5	149,694,741	9.5	200.1	74,872,479
営業外収益	149,289,235	9.1	106.2	133,968,165	8.5	89.7	96,881,279	6.2	72.3	△ 37,086,886
受取利息及び配当金	3,294,213	0.2	103.3	2,582,149	0.2	78.4	1,144,933	0.1	44.3	△ 1,437,216
他会計補助金	136,868,916	8.3	102.0	129,672,410	8.2	94.7	94,707,653	6.0	73.0	△ 34,964,757
受託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収益	9,126,106	0.6	287.6	1,713,606	0.1	18.8	1,028,693	0.1	60.0	△ 684,913
営業外費用	208,844,419	12.7	88.4	191,884,615	12.2	91.9	193,477,015	12.3	100.8	1,592,400
支払利息及び企業債取扱諸費	187,885,114	11.4	87.1	168,202,160	10.7	89.5	163,151,920	10.4	97.0	△ 5,050,240
繰延勘定償却費	16,270,895	1.0	100.0	19,286,895	1.2	118.5	27,324,895	1.7	141.7	8,038,000
雑支出	4,688,410	0.3	112.1	4,395,560	0.3	93.8	3,000,200	0.2	68.3	△ 1,395,360
消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	10,025,166	0.6	△ 51.9	16,905,812	1.1	168.6	53,099,005	3.4	314.1	36,193,193
特別利益	0	0.0	0.0	460	0.0	皆増	0	0.0	皆増	△ 460
特別損失	952,469	0.0	42.0	2,471,724	0.1	259.5	837,760	0.0	33.9	△ 1,633,964
当年度純利益	9,072,697	0.6	皆増	14,434,548	0.9	159.1	52,261,245	3.3	362.1	37,826,697

※構成比は、営業収益を100%とした比較割合

要素別費用比較表

(単位:円.%)

年度 科目	平成20年度			平成21年度			平成22年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
人件費	153,507,193	8.6	94.9	124,818,049	7.4	81.3	125,744,110	7.8	100.7	926,061	
支払利息	187,885,114	10.5	87.1	168,202,160	9.9	89.5	163,151,920	10.1	97.0	△ 5,050,240	
減価償却費	600,858,839	33.6	101.9	609,511,772	36.0	101.4	606,649,211	37.6	99.5	△ 2,862,561	
動力費	55,281,215	3.1	105.6	50,666,569	3.0	91.7	50,698,391	3.1	100.1	31,822	
修繕費	67,308,656	3.8	116.0	36,161,385	2.1	53.7	51,551,380	3.2	142.6	15,389,995	
材料費	8,519,364	0.5	115.8	7,586,737	0.5	89.1	12,627,700	0.8	166.4	5,040,963	
薬品費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	
路面復旧費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	
委託料	原水浄水費	171,668,064	9.6	102.8	175,127,104	10.3	102.0	193,008,578	11.9	110.2	17,881,474
	配水給水費	25,129,840	1.4	111.9	17,967,741	1.1	71.5	29,620,412	1.8	164.9	11,652,671
	総係費	57,250,995	3.2	207.0	80,335,605	4.7	140.3	80,297,886	5.0	100.0	△ 37,719
工事請負費	307,165,705	17.2	114.0	269,017,013	15.9	87.6	167,187,879	10.4	62.1	△ 101,829,134	
その他	152,568,386	8.5	96.2	154,319,670	9.1	101.1	134,607,625	8.3	87.2	△ 19,712,045	
合計	1,787,143,371	100.0	103.3	1,693,713,805	100.0	94.8	1,615,145,092	100.0	95.4	△ 78,568,713	

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資産の部

科 目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
固定資産	18,358,210,200	93.5	99.2	18,206,771,426	92.4	99.2	17,960,143,588	91.7	98.6	△ 246,627,838
有形固定資産	18,339,856,675	93.4	99.2	18,188,994,638	92.3	99.2	17,942,943,537	91.6	98.6	△ 246,051,101
土地	973,000,577	5.0	100.0	972,578,472	4.9	100.0	972,578,472	5.0	100.0	0
建物	193,203,410	1.0	95.8	184,799,753	0.9	95.7	176,400,464	0.9	95.5	△ 8,399,289
構築物	16,134,753,778	82.1	99.6	16,056,261,092	81.5	99.5	15,855,455,883	80.9	98.7	△ 200,805,209
機械及び装置	1,029,607,849	5.3	94.0	921,054,422	4.7	89.5	866,175,994	4.5	94.0	△ 54,878,428
車両運搬具	1,783,723	0.0	66.6	2,167,107	0.0	121.5	3,700,602	0.0	170.8	1,533,495
工具器具及び備品	1,063,600	0.0	83.0	967,166	0.0	90.9	1,149,810	0.0	118.9	182,644
建設仮勘定	6,443,738	0.0	648.9	51,166,626	0.3	794.1	67,482,312	0.3	131.9	16,315,686
無形固定資産	18,353,525	0.1	97.0	17,776,788	0.1	96.9	17,200,051	0.1	96.8	△ 576,737
施設利用権	17,974,142	0.1	96.9	17,397,405	0.1	96.8	16,820,668	0.1	96.7	△ 576,737
電話加入権	379,383	0.0	100.0	379,383	0.0	100.0	379,383	0.0	100.0	△ 100
流動資産	1,229,401,426	6.2	138.5	1,422,921,532	7.2	115.7	1,545,415,417	7.8	108.6	122,493,885
現金預金	807,615,682	4.1	154.6	1,071,624,429	5.4	132.7	1,405,409,460	7.2	131.1	333,785,031
未収金	318,720,981	1.6	122.3	248,249,620	1.3	77.9	134,048,744	0.7	54.0	△ 114,200,876
貯蔵品	3,064,763	0.0	66.4	3,047,483	0.0	99.4	2,957,213	0.0	97.0	△ 90,270
前払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-
その他流動資産	100,000,000	0.5	100.0	100,000,000	0.5	100.0	3,000,000	0.0	3.0	△ 97,000,000
繰延勘定 開発費	56,040,822	0.3	97.9	76,943,927	0.4	137.3	86,999,032	0.4	113.1	10,055,105
資産合計	19,643,652,448	100.0	101.0	19,706,636,885	100.0	100.3	19,592,558,037	99.9	99.4	△ 114,078,848

負債・資本の部

年度	平成20年度			平成21年度			平成22年度			
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
負債の部										
固定負債	100,000,000	0.5	100.0	100,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.7	130.0	30,000,000
引当金	100,000,000	0.5	100.0	100,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.7	130.0	30,000,000
退職給与引当金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
修繕引当金	100,000,000	0.5	100.0	100,000,000	0.5	100.0	130,000,000	0.7	130.0	30,000,000
流動負債	284,064,415	1.5	123.0	297,376,120	1.5	104.7	150,766,079	0.8	50.7	△ 146,610,041
未払金	12,843,200	0.1	127.1	23,213,800	0.1	180.7	12,725,720	0.1	54.8	△ 10,488,080
未払費用	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
前受金	993,812	0.0	184.5	1,813,230	0.0	182.5	772,575	0.0	42.6	△ 1,040,655
下水道料金預り金	158,174,125	0.8	146.2	159,596,289	0.8	100.9	120,334,392	0.6	75.4	△ 39,261,897
その他流動負債	112,053,278	0.6	100.0	112,752,801	0.6	100.6	16,933,392	0.1	15.0	△ 95,819,409
負債合計	384,064,415	2.0	116.1	397,376,120	2.0	103.5	280,766,079	1.4	70.7	△ 116,610,041
資本の部										
資本金	10,115,798,590	51.5	98.6	9,939,335,100	50.5	98.3	9,733,915,376	49.7	97.9	△ 205,419,724
自己資本金	3,228,291,627	16.4	100.0	3,228,291,627	16.4	100.0	3,228,291,627	16.5	100.0	0
借入資本金	6,887,506,963	35.1	98.0	6,711,043,473	34.1	97.4	6,505,623,749	33.2	96.9	△ 205,419,724
剰余金	9,143,789,443	46.5	103.3	9,369,925,665	47.5	102.5	9,577,876,582	48.9	102.2	207,950,917
資本剰余金	8,800,686,888	44.8	103.3	9,012,388,562	45.7	102.4	9,168,078,234	46.8	101.7	155,689,672
受贈財産評価額	471,234,849	2.4	101.6	471,234,849	2.4	100.0	471,234,849	2.4	100.0	0
補助金	3,084,568,217	15.7	100.0	3,125,068,217	15.9	101.3	3,159,068,217	16.1	101.1	34,000,000
寄附金	1,915,246	0.0	100.0	1,915,246	0.0	100.0	1,915,246	0.0	100.0	0
工事負担金	2,454,391,156	12.5	102.1	2,494,634,236	12.7	101.6	2,523,697,270	12.9	101.2	29,063,034
その他資本剰余金	2,788,577,420	14.2	108.7	2,919,536,014	14.8	104.7	3,012,162,652	15.4	103.2	92,626,638
利益剰余金	343,102,555	1.7	102.7	357,537,103	1.8	104.2	409,798,348	2.1	114.6	52,261,245
減債積立金	5,000,000	0.0	100.0	6,000,000	0.0	120.0	7,000,000	0.0	116.7	1,000,000
建設改良積立金	150,000,000	0.8	100.0	150,000,000	0.8	100.0	150,000,000	0.8	100.0	0
繰越利益剰余金	179,029,858	0.9	89.5	187,102,555	0.9	104.5	200,537,103	1.0	107.2	13,434,548
当年度純利益	9,072,697	0.0	皆増	14,434,548	0.1	159.1	52,261,245	0.3	362.1	37,826,697
資本合計	19,259,588,033	98.0	100.8	19,309,260,765	98.0	100.3	19,311,791,958	98.6	100.0	2,531,193
負債・資本合計	19,643,652,448	100.0	101.0	19,706,636,885	100.0	100.3	19,592,558,037	100.0	99.4	△ 114,078,848

Ⅱ 飯田市病院事業会計

平成 22 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

平成 19 年 12 月に総務省が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、飯田市立病院においても「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」の 3 つの視点に立った「飯田市立病院改革プラン」を平成 21 年 2 月に策定し 2 年が経過した。

この間、地方の総合病院における医師確保の難しさや、地域医療を取り巻く環境が厳しい状況が続く中で、地域の中核病院として、医療の充実と健全な病院経営の両立に向けた取り組みを行っている。

平成 22 年度の決算は、平成 22 年 4 月の診療報酬改定が 10 年ぶりのプラス改定となり、救急医療や手術料の引き上げなどが急性期病院にとっては追い風となった面もあり、経常損益として 5 億 605 万円余の利益を計上し、8 年ぶりの黒字となった昨年度に引き続いての黒字となっている。また、飯田市立病院改革プランにおいて設定している経常収支の黒字化などの数値目標についても、昨年度に引き続き達成しており、経営改善に対する取り組みが順調に推移してきたことがうかがわれる。

一方で、現在、病院機能充実に向けて取り組んでいる第 3 次整備事業については、医療を取り巻く状況が厳しい中での大規模事業であり、安定した経営基盤を確保しながら進めることが課題となる。

引き続き医療を取り巻く状況を的確に捉え、現状に即した将来の目標を定めて取り組まれるとともに、この地域への良質な医療の提供と将来を見据えた健全な経営に努められることを期待する。

平成 22 年度飯田市病院事業会計決算について

1 事業の概況について

(1) 経営総括

平成 22 年度の患者数は前年度に比べ入院 0.6%増、外来 4.5%増であり、救急や重篤な患者を積極的に受け入れたことや、診療報酬改定の影響もあり診療単価は入院単価が 7.7%増加、外来単価が 3.1%増加し、医業収益は 7 億 6,484 万円余増加した。

医業費用は患者数の増加に伴い材料費が増加したほか、医師、看護師、コメディカル（リハビリ、放射線、検査など医師・看護師以外の医療従事者）等の増員により人件費は増加しているが、職員給与費対医業収益比率は 0.7%改善している。医業外費用は企業債支払利息の減少等により約 1 億 8,000 万円の減となった。また、一般会計繰入金については、昨年度に引続き実際の繰入額を減額している。

経常利益は 5 億 605 万円余となり、旧高松分院の資産の除却に伴う特別損失が 1 億 1,955 万円余あり、純利益としては 3 億 8,650 万円余を計上し、飯田市立病院改革プランの収支計画で目標としていた経常黒字を昨年度に引き続いて達成し、収支計画を上回っている。

平成 22 年 4 月の診療報酬改定はプラス 0.19%と 10 年ぶりのプラス改定となり、その内容は救急医療や手術料の引き上げなど急性期病院には追い風になったこともあるが、地域にとって必要な医療に対し積極的に取組み、患者中心の医療の実践やその体制や設備の充実を図ってきたことが、信頼性や病床利用率の向上につながり、収益の改善に結びついていると考えられる。

(2) 医師の確保

全国的に医師の確保が厳しい中、積極的に医師の確保に努め、医師の増員を図ることができている。眼科の常勤医を確保することができ、眼科の手術を平成 22 年 8 月から再開することができた。

産科については、ひとつの診療所が平成 23 年 3 月から分娩の取扱を中止したため、飯田市立病院が受け入れを拡大することで地域の出産を守るため、急きょ分娩室を 1 室増やし、外来も診察室を増やすなどの施設改修を行った。

研修医の確保は、平成 22 年度は初期臨床研修医 15 名を受け入れることができた。また、各医療機関にて初期臨床研修を終えた後期臨床研修医は 17 名が勤務し、地域医療を担う医師の育成に取り組んでいる。

(3) その他

平成 22 年 6 月から医療コンシェルジュ（総合案内業務）を導入し、患者サービスの向上に結びつけているご意見カードで寄せられた要望・意見や患者満足度調査などの客観的な指標により検証を行いながら、サービスの向上に取り組んでいる。また、平成 22 年 10 月 23 日には初めて病院祭を実施した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対しては、地震発生直後に DMAT 隊（災害派遣医療チーム）が出動したほか、長野県からの派遣依頼を受け医療救護班が被災地へ入り、石巻市を中心に行っている医療支援活動は平成 23 年度も継続中である。

介護老人保健施設と高松診療所は、平成 22 年 6 月から新施設で運営を開始した。

2 業務の状況について

入院・外来等の実績 患者数等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	前年度比
外来患者数	223,866 人	229,641 人	239,903 人	104.5%
1 日平均外来患者数	918 人	949 人	988 人	104.1%
入院患者数	116,541 人	124,462 人	125,147 人	100.6%
1 日平均入院患者数	319 人	341 人	343 人	100.6%
平均在院日数	13.1 日	13.6 日	12.9 日	—
病床利用率（決算統計から）	84.4%	89.9%	90.8%	0.9ポイント
救急車搬送人数（時間内）	1,055 人	1,125 人	1,128 人	3 人
救急車搬送人数（時間外）	1,657 人	1,763 人	1,827 人	64 人
へり搬送人数（搬入）	46 人	61 人	46 人	15 人
へり搬送人数（搬出）	5 人	8 人	6 人	2 人
分娩件数	960 件	1,006 件	1,051 件	45 件

外来患者数に高松診療所を含む。

病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365日）で除して得たものである。なお、病床数は、407床（一般403床、感染症病床4床）である。

- ・飯田市立病院改革プランの医療機能に関わる数値目標である入院患者数の目標値（122,200人）は、昨年度に引続き達成している。
- ・外来・入院患者数ともに前年度比で増加した。また病床利用率も上昇している。
- ・へり搬送人数は減少した。

3 予算の執行状況について

平成 22 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	11,481,557,000	100.0%	11,565,798,500	100.0%	84,241,500	100.7%
医業収益	10,561,000,000	92.0%	10,793,679,824	93.3%	232,679,824	102.2%
医業外収益	920,557,000	8.0%	772,118,676	6.7%	148,438,324	83.9%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	11,476,835,000	100.0%	11,125,029,163	100.0%	351,805,837	96.9%
医業費用	10,913,395,000	95.1%	10,600,190,651	95.3%	313,204,349	97.1%
医業外費用	442,440,000	3.9%	405,288,060	3.6%	37,151,940	91.6%
特別損失	121,000,000	1.0%	119,550,452	1.1%	1,449,548	98.8%

- ・特別損失は、旧高松分院固定資産等除却損である。
- ・事業収益は予算に対して 8,424 万円余の増、事業費用は主に医業費用・医業外費用の減により、予算に対して 3 億 5,180 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,462,509,000	100.0%	1,144,455,000	100.0%	318,054,000	78.3%
企業債	1,033,500,000	70.7%	745,100,000	65.1%	288,400,000	72.1%
負担金	408,509,000	27.9%	374,943,000	32.8%	33,566,000	91.8%
国庫補助金	3,000,000	0.2%	5,825,000	0.5%	2,825,000	194.2%
県補助金	0	0.0%	2,587,000	0.2%	2,587,000	—
出資金	16,500,000	1.1%	15,000,000	1.3%	1,500,000	90.9%
寄附金	1,000,000	0.1%	1,000,000	0.1%	0	100.0%

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,303,253,000	100.0%	1,983,969,352	100.0%	207,341,000	111,942,648	86.1%
建設改良費	947,500,000	41.1%	665,426,706	33.5%	177,551,000	104,522,294	70.2%
企業債償還金	1,081,353,000	46.9%	1,081,352,896	54.5%	0	104	100.0%
開発費	274,400,000	11.9%	237,189,750	12.0%	29,790,000	7,420,250	86.4%

- ・当年度の資本的収入は予算に対して3億1,805万円余の減、11億4,445万円余であり、資本的支出は19億8,396万円余となり、2億734万円余を翌年度へ繰越し、予算に対して1億1,194万円余の不用額を生じている。
- ・資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,951万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額146万円余及び過年度分損益勘定留保資金8億3,805万円余で補てんされている。

4 経営成績について

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較
事業収益（千円）	9,635,385	10,859,289	11,547,153	106.3%
医業収益	8,712,843	10,011,437	10,776,277	107.6%
うち入院収益	5,869,687	6,968,829	7,547,242	108.3%
うち外来収益	2,176,952	2,385,915	2,569,626	107.7%
その他医業収益	666,204	656,693	659,409	100.4%
医業外収益	922,542	847,852	770,876	90.9%
事業費用（千円）	9,765,012	10,524,004	11,041,097	104.9%
うち医業費用	8,948,563	9,773,239	10,471,101	107.1%
うち医業外費用	816,449	750,765	569,996	75.9%
医業損益（千円）	235,720	238,198	305,176	66,978
経常損益（千円）	129,627	335,285	506,056	170,771
特別損失（千円）	0	0	119,550	119,550
純損益（千円）	129,627	335,285	386,506	51,221

資金の収支状況（千円）				
単年度	54,946	757,188	947,778	190,590
出資金	249,030	603,441	15,000	△588,441
累積(流動資産-流動負債)	2,594,899	3,352,087	4,299,865	947,778
入院単価（円）	50,366	55,992	60,307	107.7%
外来単価（円）	9,724	10,390	10,711	103.1%
一般会計繰入金（千円）	1,470,563	1,426,853	1,242,898	△183,955

- ・事業収益は、115億4,715万円余、事業費用は110億4,109万円余で、旧高松分院の資産の除却に伴う特別損失1億1,955万円余を計上し、純利益は3億8,650万円余となり、昨年に引続き黒字であった。
- ・医業収益は107億7,627万円余、医業費用は104億7,110万円余で、医業利益は3億517万円余で、黒字である。
- ・医業外収益の主なものは一般会計繰入金である。
- ・医業外費用の主なものは繰延勘定償却である。
- ・入院単価・外来単価それぞれ前年度に比較して4,315円、321円増加している。

(2) 経営効率

経営効率化にかかる数値の推移及び数値の全国比較（400床以上500床未満）の状況は次表のとおりである。（単位：％）

区 分	飯田市立病院			全国平均 (21年度)		備 考
	20年度	21年度	22年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	98.7	103.2	104.6	97.2	102.3	(医業収益+医業外収益) ÷(医業費用+医業外費用)
医業収支比率	97.4	102.4	102.9	91.7	95.2	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	53.1	52.2	51.5	53.9	52.0	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	22.3	22.3	21.6	25.3	27.1	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	10.3	9.6	9.0	12.6	13.6	薬品費÷医業収益
病床利用率	84.4	89.9	90.8	75.9	82.7	年延入院患者数÷年延総 病床数

※市立病院の数値は、全国平均と比較するために決算統計上の数値で算出されている。

※全国平均は、「平成21年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

飯田市立病院改革プランにおける目標達成状況については、以下のとおりである。

- ・経常収支比率は、100%を平成23年度までに達成することを目標としているが、平成21年度に引き続き平成22年度においても達成している。
- ・病床利用率は87%以上確保を目標としており、平成21年度から達成している。
- ・目標とする医業収支比率97%以上、職員給与費対医業収支比率55%以下は、平成20年度から引き続き達成している。

5 財政状態について

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。(単位：円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
	金 額	金 額	金 額	対前年度増減率
固定資産	12,954,991,655	13,799,970,545	13,544,483,638	△1.9%
流動資産	3,294,672,989	3,969,187,656	4,953,124,368	24.8%
繰延勘定	769,034,099	662,300,141	717,616,887	8.4%
資産合計	17,018,698,743	18,431,458,342	19,215,224,893	4.3%
固定負債	0	274,000,000	572,000,000	108.8%
流動負債	699,774,390	617,100,248	653,259,041	5.9%
自己資本金	1,084,983,483	1,688,424,483	1,703,424,483	0.9%
借入資本金	11,610,428,933	11,472,671,312	11,136,418,416	△2.9%
資本剰余金	5,822,108,531	6,242,574,531	6,626,929,531	6.2%
利益剰余金	△2,198,596,594	△1,863,312,232	△1,476,806,578	△20.7%
負債・資本合計	17,018,698,743	18,431,458,342	19,215,224,893	4.3%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 20 年度	10,455,166,423	1,642,400,000	2,090,357,490	10,007,208,933	△4.3%
平成 21 年度	10,007,208,933	4,394,300,000	4,532,057,621	9,869,451,312	△1.4%
平成 22 年度	9,869,451,312	745,100,000	1,081,352,896	9,533,198,416	△3.4%

- ・平成 20 年度の借入額には借換債 10 億 6,580 万円を含み、償還額には繰上償還分 10 億 6,588 万円余を含んでいる。
- ・平成 21 年度の借入額には借換債 33 億 9,420 万円を含み、償還額には繰上償還分 34 億 2,187 万円余を含んでいる。
- ・年度末残高は減少傾向にある。

(3) 未収金

一部負担金の未収金の推移の状況は次表のとおりである。(単位：円)

区 分	繰越未収金	調定更正額	当年度未収金	収入済額	年度末未収金	合計	
20 年度	入院	74,040,622	△4,173,458	57,708,861	46,367,343	81,208,682	101,078,562
	外来	20,315,595	△1,047,059	13,226,405	12,625,061	19,869,880	
21 年度	入院	81,208,682	△3,423,545	63,680,258	63,755,652	85,322,152	107,605,969
	外来	19,869,880	△1,050,457	15,917,262	19,110,603	22,283,817	
22 年度	入院	85,322,152	△4,380,273	46,062,179	63,509,008	63,495,050	96,270,513
	外来	22,283,817	△638,711	26,088,287	14,957,930	32,775,463	

資料（１）

比較損益計算書

（単位：円、％）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減率		
				20年度	21年度	22年度
医業収益	8,712,842,803	10,011,437,154	10,776,277,479	1.0	14.9	7.6
入院収益	5,869,686,476	6,968,828,868	7,547,242,465	1.1	18.7	8.3
外来収益	2,176,952,187	2,385,914,992	2,569,625,563	△ 1.6	9.6	7.7
その他医業収益	666,204,140	656,693,294	659,409,451	9.0	△ 1.4	0.4
医業費用	8,948,563,040	9,773,239,479	10,471,101,242	1.9	9.2	7.1
給与費	4,863,848,075	5,449,053,175	5,853,440,634	3.9	12.0	7.4
材料費	2,011,787,589	2,306,842,751	2,405,627,336	△ 5.9	14.7	4.3
経費	1,246,862,873	1,271,714,432	1,394,287,945	9.7	2.0	9.6
減価償却費	762,123,546	690,804,654	738,376,887	△ 2.0	△ 9.4	6.9
資産減耗費	26,879,607	20,487,944	34,995,009	112.2	△ 23.8	70.8
研究研修費	37,061,350	34,336,523	44,373,431	6.3	△ 7.4	29.2
医業損益	△ 235,720,237	238,197,675	305,176,237	54.9	-	28.1
医業外収益	922,542,490	847,851,928	770,875,746	14.2	△ 8.1	△ 9.1
受取利息配当金	9,978,388	5,568,591	5,768,429	7.5	△ 44.2	3.6
他会計負担金	691,901,000	578,764,000	440,814,000	15.4	△ 16.4	△ 23.8
財産収入	5,096,847	7,644,465	7,594,940	△ 18.5	50.0	△ 0.6
他会計補助金	129,187,000	168,390,000	198,627,000	15.8	30.3	18.0
国庫補助金	26,269,000	25,764,000	25,127,750	△ 10.6	△ 1.9	△ 2.5
県補助金	23,371,000	23,618,000	35,661,000	123.2	1.1	51.0
その他医業外収益	36,739,255	38,102,872	57,282,627	△ 11.1	3.7	50.3
医業外費用	816,449,728	750,765,241	569,995,877	△ 9.7	△ 8.0	△ 24.1
支払利息企業債取扱諸費	411,264,997	331,566,457	155,819,653	△ 6.5	△ 19.4	△ 53.0
繰延勘定償却	224,277,986	225,291,960	210,615,733	△ 24.8	0.5	△ 6.5
患者外給食材料費	1,285,128	1,132,514	1,275,916	39.7	△ 11.9	12.7
院内保育所費	19,008,245	19,752,154	20,599,603	皆増	3.9	4.3
雑損失	160,613,372	173,022,156	181,684,972	△ 2.7	7.7	5.0
経常利益	△ 129,627,475	335,284,362	506,056,106	△ 47.8	-	50.9
特別利益	0	0	0	-	-	-
固定資産売却益	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正益	0	0	0	-	-	-
その他特別利益	0	0	0	-	-	-
特別損失	0	0	119,550,452	皆減	-	皆増
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-
高松分院固定資産除却損	0	0	119,550,452	皆減	-	皆増
当年度純損益	△ 129,627,475	335,284,362	386,505,654	△ 90.2	-	15.3
前年度繰越欠損金	2,068,969,119	2,198,596,594	1,863,312,232	3.6	6.3	△ 15.2
当年度未処理欠損金	2,198,596,594	1,863,312,232	1,476,806,578	△ 33.7	△ 15.2	△ 20.7

資料（２）

比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	20年度	21年度	22年度
資産の部	17,018,698,743	18,431,458,342	19,215,224,893	0.4	8.3	4.3
1固定資産	12,954,991,655	13,799,970,545	13,544,483,638	0.2	6.5	△ 1.9
(1)有形固定資産	12,952,483,118	13,797,462,008	13,542,727,554	0.2	6.5	△ 1.8
イ土地	4,399,020,501	4,444,360,029	4,475,650,007	0.0	1.0	0.7
ロ建物及び附属設備	6,424,836,219	7,606,913,098	7,241,126,806	△ 5.0	18.4	△ 4.8
ハ構築物	96,305,671	93,440,663	82,286,203	△ 15.4	△ 3.0	△ 11.9
ニ医療機械器具及び備品	1,666,438,769	1,578,841,607	1,619,218,857	3.9	△ 5.3	2.6
ホ一般器具及び備品	58,570,769	64,970,958	93,790,404	30.3	10.9	44.4
ヘ車両及び運搬具	4,693,843	8,935,653	10,405,277	49.5	90.4	16.4
ト建設仮勘定	302,617,346	0	20,250,000	皆増	皆減	皆増
(2)無形固定資産	2,508,537	2,508,537	1,756,084	0.0	0.0	△ 30.0
イ電話加入権	1,934,444	1,934,444	1,756,084	0.0	0.0	△ 9.2
ロ地上権	574,093	574,093	0	0.0	0.0	皆減
(3)投資	0	0	0	-	-	-
イ長期貸付金	0	0	0	-	-	-
ロその他投資	0	0	0	-	-	-
2流動資産	3,294,672,989	3,969,187,656	4,953,124,368	1.1	20.5	24.8
(1)現金預金	1,874,112,690	2,201,480,162	3,057,001,388	△ 8.2	17.5	38.9
(2)未収金	1,386,413,273	1,733,883,439	1,858,425,068	17.0	25.1	7.2
(3)貯蔵品	34,147,026	33,824,055	37,697,912	9.5	△ 0.9	11.5
(4)貸付金	0	0	0	-	-	-
(5)その他流動資産	0	0	0	-	-	-
3繰延勘定	769,034,099	662,300,141	717,616,887	0.3	△ 13.9	8.4
(1)開発費	83,386,333	102,783,844	298,412,918	18.7	23.3	190.3
(2)退職給与金	495,840,259	332,576,212	195,816,818	△ 2.6	△ 32.9	△ 41.1
(3)控除対象外消費税	189,807,507	226,940,085	223,387,151	1.5	19.6	△ 1.6

(単位:円、%)

項目	年度比較			対前年度増減率		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	20年度	21年度	22年度
負債の部	699,774,390	891,100,248	1,225,259,041	△ 2.6	27.3	37.5
4固定負債	0	274,000,000	572,000,000	-	皆増	108.8
(1) 他会計借入金	0	0	0	-	-	-
イ 他会計借入金	0	0	0	-	-	-
(2) 引当金	0	274,000,000	572,000,000	-	皆増	108.8
イ 修繕引当金	0	37,000,000	137,000,000	-	皆増	270.3
ロ 退職給与引当金	0	237,000,000	435,000,000	-	皆増	83.5
5流動負債	699,774,390	617,100,248	653,259,041	△ 2.6	△ 11.8	5.9
(1) 一時借入金	0	0	0	-	-	-
(2) 未払金	683,263,252	600,606,015	636,096,558	△ 3.0	△ 12.1	5.9
(3) その他流動負債	16,511,138	16,494,233	17,162,483	21.2	△ 0.1	4.1
資本の部	16,318,924,353	17,540,358,094	17,989,965,852	0.5	7.5	2.6
6資本金	12,695,412,416	13,161,095,795	12,839,842,899	△ 1.5	3.7	△ 2.4
(1) 自己資本金	1,084,983,483	1,688,424,483	1,703,424,483	29.8	55.6	0.9
(2) 借入資本金	11,610,428,933	11,472,671,312	11,136,418,416	△ 3.7	△ 1.2	△ 2.9
イ 他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0	0.0	0.0
ロ 企業債	10,007,208,933	9,869,451,312	9,533,198,416	△ 4.3	△ 1.4	△ 3.4
ハ 特定資金公共投資事業債	0	0	0	-	-	-
7剰余金	3,623,511,937	4,379,262,299	5,150,122,953	8.5	20.9	17.6
(1) 資本剰余金	5,822,108,531	6,242,574,531	6,626,929,531	△ 12.6	7.2	6.2
イ 受贈財産評価額	33,536,550	33,536,550	33,536,550	0.0	0.0	0.0
ロ 寄付金	26,357,718	26,357,718	27,357,718	9.6	0.0	3.8
ハ 補助金	950,749,300	913,784,300	922,196,300	1.5	△ 3.9	0.9
ニ その他資本剰余金	4,811,464,963	5,268,895,963	5,643,838,963	△ 15.1	9.5	7.1
(2) 欠損金	2,198,596,594	1,863,312,232	1,476,806,578	△ 33.7	△ 15.2	△ 20.7
イ 当年度未処理欠損金	2,198,596,594	1,863,312,232	1,476,806,578	△ 33.7	△ 15.2	△ 20.7
負債・資本合計	17,018,698,743	18,431,458,342	19,215,224,893	0.4	8.3	4.3